



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月8日

上場会社名 三井倉庫ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9302

URL <http://www.mitsui-soko.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 圭

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤井 秀之 TEL 03-6400-8006

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	56,009	20.6	1,809	162.5	1,668	641.9	603	281.8
28年3月期第1四半期	46,443	17.3	689	△40.9	224	△78.0	158	△69.3

（注）包括利益 29年3月期第1四半期△1,962百万円（－％） 28年3月期第1四半期△627百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	4.86	ー
28年3月期第1四半期	1.27	ー

（注）前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年3月期第1四半期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初分配額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	274,004	63,744	21.5
28年3月期	285,939	66,681	21.6

（参考）自己資本 29年3月期第1四半期 58,944百万円 28年3月期 61,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	5.00	ー	5.00	10.00
29年3月期	ー				
29年3月期（予想）		5.00	ー	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	120,000	22.8	2,200	57.5	1,400	ー	100	ー	0.81
通期	240,000	12.7	6,000	82.5	4,500	392.9	1,100	419.2	8.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	124,415,013株	28年3月期	124,415,013株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	228,136株	28年3月期	227,241株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	124,187,290株	28年3月期1Q	124,188,038株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合関係)	13
4. 補足情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、鉱工業生産が前年同月比で減少傾向が継続しており、景気動向指数も足踏みを示しております。また、中国・新興国経済の減速懸念に加え、英国のEU離脱や米国での再利上げ予測など、外部環境も不透明さを増しております。

物流業界におきましても、保管残高が前年同月比減少傾向が続いており、また荷動きを示す回転率も依然回復には至らない状況が続いております。

こうした経済環境の中、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、物流事業は、前期において期中に複数の物流企業を新たに連結対象会社としたことに加え、自動車関連貨物が好調に推移するなど航空貨物輸送関連業務を中心に既存業務についても概ね堅調に推移したことにより増収増益となりました。また、不動産事業は減収ながら増益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前年同期比95億65百万円増の560億9百万円、連結営業利益は同11億19百万円増の18億9百万円、連結経常利益は同14億43百万円増の16億68百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は同4億45百万円増の6億3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(1) 財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、資金効率の改善に努め手元資金の圧縮を図ったことなどにより、前連結会計年度末より119億35百万円減少し、2,740億4百万円となりました。

純資産は、東南アジア通貨の為替相場下落に伴い為替換算調整勘定が減少したことなどから前連結会計年度末より29億37百万円減少し、637億44百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、新規連結に伴う売上債権の増加や一部の事業会社において仕入債務が減少しキャッシュアウトになった前年同期に比べ、税金等調整前当期純利益の増加もあり54億10百万円増加の28億77百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸ビルの修繕および国内外における倉庫施設の取得による支出などから35億99百万円の支出となり、複数の物流企業の株式取得のあった前年同期に比べ202億88百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済や配当金の支払による支出などにより、株式取得に伴う資金調達を行った前年同期に比べ258億85百万円減となり27億89百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より49億67百万円減の200億33百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年 3月期	平成27年6月 第1四半期	平成28年 3月期	平成28年6月 第1四半期
自己資本比率 (%)	27.8	24.5	21.6	21.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.5	17.6	13.0	12.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.5	—	14.5	13.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.2	—	8.8	8.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、キャッシュ・フローを年額に換算するため第1四半期では4倍して算出しております。
- 平成27年6月第1四半期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間において業績は堅調に推移しておりますが、為替を含めた国内外の今後の経済動向が不透明であることから、従来の予想を据え置いております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,402	21,496
受取手形及び営業未収金	32,324	30,362
その他	11,313	10,057
貸倒引当金	△92	△80
流動資産合計	69,946	61,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	76,375	74,738
土地	56,803	56,513
その他(純額)	11,214	12,361
有形固定資産合計	144,393	143,614
無形固定資産		
のれん	34,965	33,253
その他	7,712	7,474
無形固定資産合計	42,677	40,727
投資その他の資産		
投資有価証券	13,275	12,769
その他	15,878	15,271
貸倒引当金	△232	△215
投資その他の資産合計	28,920	27,824
固定資産合計	215,992	212,167
資産合計	285,939	274,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	17,850	15,624
短期借入金	7,395	11,363
1年内返済予定の長期借入金	16,051	16,118
1年内償還予定の社債	10,000	17,000
未払法人税等	1,890	634
賞与引当金	2,875	1,733
その他	16,064	16,410
流動負債合計	72,128	78,883
固定負債		
社債	47,000	40,000
長期借入金	80,334	72,800
退職給付に係る負債	6,695	6,207
その他	13,098	12,368
固定負債合計	147,129	131,376
負債合計	219,257	210,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	38,889	38,872
自己株式	△101	△101
株主資本合計	55,451	55,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,829	4,268
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	1,108	△1,122
退職給付に係る調整累計額	284	363
その他の包括利益累計額合計	6,223	3,510
非支配株主持分	5,006	4,799
純資産合計	66,681	63,744
負債純資産合計	285,939	274,004

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業収益		
倉庫保管料	5,435	6,364
倉庫荷役料	5,000	5,749
港湾作業料	5,072	5,009
運送収入	17,865	26,727
不動産収入	2,194	2,186
その他	10,875	9,971
営業収益合計	46,443	56,009
営業原価		
作業直接費	22,043	26,981
賃借料	3,636	4,154
減価償却費	1,456	1,854
給料及び手当	6,537	8,065
その他	7,271	7,782
営業原価合計	40,944	48,838
営業総利益	5,498	7,170
販売費及び一般管理費		
減価償却費	316	256
報酬及び給料手当	1,717	1,985
のれん償却額	632	692
その他	2,143	2,426
販売費及び一般管理費合計	4,809	5,361
営業利益	689	1,809
営業外収益		
受取利息	24	31
受取配当金	392	208
持分法による投資利益	41	45
その他	153	272
営業外収益合計	611	557
営業外費用		
支払利息	318	347
為替差損	145	191
支払手数料	174	16
租税公課	249	7
その他	187	135
営業外費用合計	1,075	698
経常利益	224	1,668

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
特別利益		
退職給付制度終了益	—	218
投資有価証券売却益	743	0
特別利益合計	743	218
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	10
投資有価証券評価損	—	6
買収関連費用	322	—
有形固定資産除却損	41	—
その他	0	—
特別損失合計	363	16
税金等調整前四半期純利益	604	1,869
法人税等	679	937
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△74	932
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△232	328
親会社株主に帰属する四半期純利益	158	603

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△74	932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345	△560
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△833	△2,037
退職給付に係る調整額	△41	155
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	△451
その他の包括利益合計	△553	△2,894
四半期包括利益	△627	△1,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△345	△2,109
非支配株主に係る四半期包括利益	△282	147

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	604	1,869
減価償却費	1,772	2,111
のれん償却額	632	692
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,216	△1,122
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34	△469
受取利息及び受取配当金	△416	△240
支払利息	318	347
持分法による投資損益 (△は益)	△41	△45
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10	△10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△743	△0
有形固定資産除却損	32	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6
売上債権の増減額 (△は増加)	727	820
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,543	△1,563
その他	676	2,310
小計	△1,192	4,705
利息及び配当金の受取額	480	297
利息の支払額	△231	△330
法人税等の支払額	△1,589	△1,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,533	2,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,135	△2,948
有形固定資産の売却による収入	20	18
無形固定資産の取得による支出	△303	△113
無形固定資産の売却による収入	—	1
投資有価証券の取得による支出	△1	△335
投資有価証券の売却による収入	1,164	0
貸付けによる支出	△53	△64
貸付金の回収による収入	117	21
定期預金の預入による支出	△25	△326
定期預金の払戻による収入	9	147
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△12,102	—
事業譲受による支出	△7,577	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,887	△3,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	37,103	20,165
短期借入金の返済による支出	△21,931	△15,685
長期借入れによる収入	15,190	669
長期借入金の返済による支出	△3,533	△6,743
社債の償還による支出	△3,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△620	△620
その他	△111	△575
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,095	△2,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	181	△1,456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,142	△4,967
現金及び現金同等物の期首残高	22,717	25,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,574	20,033

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	44,216	2,226	46,443	—	46,443
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	129	129	(129)	—
計	44,216	2,355	46,572	(129)	46,443
セグメント営業利益	392	1,193	1,586	(897)	689

(注)1. セグメント利益の調整額△897百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は当該見直しが反映された後の数値を記載しております。この結果、のれん償却額が7百万円減少し、物流事業および四半期連結損益計算書計上額のセグメント営業利益がそれぞれ7百万円増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	53,790	2,219	56,009	—	56,009
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	129	129	(129)	—
計	53,790	2,348	56,138	(129)	56,009
セグメント営業利益	1,402	1,255	2,657	(848)	1,809

(注)1. セグメント利益の調整額△848百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は事業戦略の一環として、複数の物流企業の買収を通じ、グループの物流機能を拡充してまいりました。前連結会計年度において行った企業買収によって、グループにおいて物流機能を網羅的に備えたことなどから、物流に係る7事業セグメントを、顧客が求める各物流機能を有機的一体的に提供する1事業セグメントとして管理することと致しました。これに伴い、前第3四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の倉庫、港湾運送、グローバルフロー、グローバルエクスプレス、ロジスティクスシステム、BPO、サプライチェーンソリューションから改め、物流事業として統合して開示することといたしました。また、変更前は調整額に含んでいたのれん償却額を物流事業に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成27年4月1日に行われたソニーサプライチェーンソリューション株式会社(現 三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社)他3社との企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報は当該重要な見直しが反映された後の数値を記載しております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、のれん償却額が7百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ7百万円増加しております。また、繰延税金資産の950百万円増加に伴い、法人税等が121百万円減少及び非支配株主に帰属する四半期純損失が41百万円減少しております。

4. 補足情報

平成29年3月期 第1四半期決算参考資料

1. 経営成績の概要 (連結)

(単位:百万円)

	第1四半期(4月1日～6月30日)				通期(4月1日～3月31日)			
	28年3月期	29年3月期	増減		28年3月期 実績	29年3月期 予想	増減	
			金額	率(%)			金額	率(%)
営業収益	46,443	56,009	9,565	20.6	212,971	240,000	27,028	12.7
営業利益	689	1,809	1,119	162.5	3,287	6,000	2,712	82.5
経常利益	224	1,668	1,443	641.9	912	4,500	3,587	392.9
親会社株主に 帰属する当期純利益	158	603	445	281.8	211	1,100	888	419.2

2. 財政状態 (連結)

(単位:百万円)

	28年3月末	28年6月末	増減	
			金額ほか	率(%)
自己資本	61,675	58,944	△2,730	△4.4
総資産	285,939	274,004	△11,935	△4.2
自己資本比率	21.6%	21.5%	△0.1ポイント	△0.3
D/Eレシオ	2.61	2.67	0.06	2.4

3. 減価償却の状況 (連結)

(単位:百万円)

	前年同期	当第1四半期	増減	28年3月期
減価償却費	1,772	2,111	338	8,246

4. 有利子負債残高 (連結)

(単位:百万円)

	28年3月末	28年6月末	増減
社債	57,000	57,000	—
借入金	103,781	100,281	△3,499
合計	160,781	157,281	△3,499
現金及び預金	26,402	21,496	△4,905

5. セグメント情報 (連結)

〈営業収益〉

(単位：百万円)

	前年同期 実績	当第1四半期 累計期間実績	29年3月期 予想	28年3月期 実績
物流事業	44,216	53,790	231,000	203,872
不動産事業	2,355	2,348	9,500	9,614
合計	46,572	56,138	240,500	213,487
調整額	△129	△129	△500	△515
連結損益計算書計上額	46,443	56,009	240,000	212,971

〈営業利益〉

(単位：百万円)

	前年同期 実績	当第1四半期 累計期間実績	29年3月期 予想	28年3月期 実績
物流事業	392	1,402	5,000	2,130
不動産事業	1,193	1,255	4,700	4,916
合計	1,586	2,657	9,700	7,047
調整額	△897	△848	△3,700	△3,759
連結損益計算書計上額	689	1,809	6,000	3,287